

大学番号：私立109

注3

[平成30年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

届出

東京理科大学大学院経営学研究科経営学専攻（博士後期課程）

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人東京理科大学

令和2年5月1日現在

作成担当者

学校法人東京理科大学 総務部総務課

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

経営学研究科

＜経営学専攻 博士後期課程＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	7
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	17
6. 附帯事項等に対する履行状況等	27
7. その他全般的事項	29

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 東京理科大学

(2) 大学名

東京理科大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒162-8601

東京都新宿区神楽坂一丁目3番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(モトヤマ カズオ) 本山 和夫 (平成27年9月16日)		
学長	(マツモト ヨウイチロウ) 松本 洋一郎 (平成30年4月1日)		
研究科長	(ムトウ シゲオ) 武藤 滋夫 (平成28年10月1日)		
専攻主任	(シモカワ テツヤ) 下川 哲矢 (平成28年10月1日)	(シケンメイ) 施 建明 (平成30年5月1日)	任期途中辞任に伴う選出(元)
		(ウメザワ マサシ) 梅澤 正史 (令和元年10月1日)	任期満了に伴う選出(2)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
 (例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)
 令和2年度に報告する内容 → (2)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
経営学研究科 経営学専攻 (博士後期課程) 博士(経営学)	経済学関係	3	5	—	15	基礎となる学部等 経営学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別添式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	—	—	—	—	5	—	5	—	5	—	0.2倍	—	
志願者数	—	—	—	—	1	—	1	—	1	—			
受験者数	—	—	—	—	1	—	1	—	1	—			
合格者数	—	—	—	—	1	—	1	—	1	—			
B 入学者数	—	—	—	—	1	—	1	—	1	—			
入学定員超過率 B/A	—	—	—	—	0.2	—	0.2	—	0.2	—			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
- ・ ()内には、編入学の状況について**外数**で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、()書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次					1	—	1	—	1	—	
2年次							1	—	1	—	
3年次									1	—	
4年次											
計					1	—	2	—	3	—	

・ 令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ ()内には、**留学者の状況**について、**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成28年度	- 人	- 人	平成28年度	- 人	- 人	
平成29年度	- 人	- 人	平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	- 人	- 人	
平成30年度	1 人	0 人	平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
令和元年度	2 人	0 人	平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
令和2年度	3 人	0 人	平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{1} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{3} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

< 経営学研究科 経営学専攻 (博士後期課程) >

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置				兼任・兼用
			必修	選択	自由	計	准教授	講師	助教	助手	
選択科目	研究論文演習1 (未)	1後	2	2	11						
	研究論文演習2 (未)	2後	2	2	11						
	研究論文演習3 (未)	3後	2	2	11						
	経営学研究基礎1	1前	2	2	11						
	経営学研究基礎2	2前	2	2	11						
	経営学研究基礎3	3前	2	2	11						
小計(6科目)		-	0	12	0	11	0	0	0	0	0
必修科目	博士特別研究1a	1前	4		11						
	博士特別研究1b	1後	4		11						
	博士特別研究2a	2前	4		11						
	博士特別研究2b	2後	4		11						
	博士特別研究3a	3前	4		11						
	博士特別研究3b	3後	4		11						
小計(6科目)		-	24	0	11	0	0	0	0	0	
合計(12科目)		-	24	12	0	11	0	0	0	0	

卒業要件及び履修方法

自己の指導教員が担当する必修科目について6科目24単位と選択科目について3科目6単位を修得し、本大学院が行う博士論文の最終審査に合格すること。ただし早期修了が認められる場合、1年次の場合は2科目8単位、2年次の場合は4科目16単位の修得と、博士論文最終審査に合格することを要件とする。

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置				兼任・兼用
			必修	選択	自由	計	准教授	講師	助教	助手	
選択科目	研究論文演習1 (未)	1後	2	2	1						
	研究論文演習2 (未)	2後	2	2	1						
	研究論文演習3 (未)	3後	2	2	1						
	経営学研究基礎1	1前	2	2	11	3					
	経営学研究基礎2	2前	2	2	11	3					
	経営学研究基礎3	3前	2	2	11	3					
小計(6科目)		-	0	12	0	12	3	0	0	0	
必修科目	博士特別研究1a	1前	4		10						
	博士特別研究1b	1後	4		10						
	博士特別研究2a	2前	4		10						
	博士特別研究2b	2後	4		10						
	博士特別研究3a	3前	4		10						
	博士特別研究3b	3後	4		10						
小計(6科目)		-	24	0	10	0	0	0	0	0	
合計(12科目)		-	24	12	0	12	3	0	0	0	

卒業要件及び履修方法

自己の指導教員が担当する必修科目について6科目24単位と選択科目について3科目6単位を修得し、本大学院が行う博士論文の最終審査に合格すること。ただし早期修了が認められる場合、1年次の場合は2科目8単位、2年次の場合は4科目16単位の修得と、博士論文最終審査に合格することを要件とする。

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置				兼任・兼用
			必修	選択	自由	計	准教授	講師	助教	助手	
選択科目	研究論文演習1 (未)	1後	2	2	3						
	研究論文演習2 (未)	2後	2	2	3						
	研究論文演習3 (未)	3後	2	2	3						
	経営学研究基礎1	1前	2	2	8						
	経営学研究基礎2	2前	2	2	8						
	経営学研究基礎3	3前	2	2	8						
小計(6科目)		-	0	12	0	11	0	0	0	0	
必修科目	博士特別研究1a	1前	4		8						
	博士特別研究1b	1後	4		8						
	博士特別研究2a	2前	4		8						
	博士特別研究2b	2後	4		8						
	博士特別研究3a	3前	4		8						
	博士特別研究3b	3後	4		8						
小計(6科目)		-	24	0	11	0	0	0	0	0	
合計(12科目)		-	24	12	0	11	0	0	0	0	

卒業要件及び履修方法

自己の指導教員が担当する必修科目について6科目24単位と選択科目について3科目6単位を修得し、本大学院が行う博士論文の最終審査に合格すること。ただし早期修了が認められる場合、1年次の場合は2科目8単位、2年次の場合は4科目16単位の修得と、博士論文最終審査に合格することを要件とする。

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置				兼任・兼用
			必修	選択	自由	計	准教授	講師	助教	助手	
選択科目	研究論文演習1 (未)	1後	2	2	2						
	研究論文演習2 (未)	2後	2	2	2						
	研究論文演習3 (未)	3後	2	2	2						
	経営学研究基礎1	1前	2	2	8	1					
	経営学研究基礎2	2前	2	2	8	1					
	経営学研究基礎3	3前	2	2	8	1					
小計(6科目)		-	0	12	0	10	1	0	0	0	
必修科目	博士特別研究1a	1前	4		8						
	博士特別研究1b	1後	4		8						
	博士特別研究2a	2前	4		8						
	博士特別研究2b	2後	4		8						
	博士特別研究3a	3前	4		8						
	博士特別研究3b	3後	4		8						
小計(6科目)		-	24	0	8	0	0	0	0	0	
合計(12科目)		-	24	12	0	10	1	0	0	0	

卒業要件及び履修方法

自己の指導教員が担当する必修科目について6科目24単位と選択科目について3科目6単位を修得し、本大学院が行う博士論文の最終審査に合格すること。ただし早期修了が認められる場合、1年次の場合は2科目8単位、2年次の場合は4科目16単位の修得と、博士論文最終審査に合格することを要件とする。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度の2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「随地実務実習」による授業科目には「【随】」、「遠隔実務実習」による授業科目には「【遠】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
- (1) ② 授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

・ 研究指導科目である「博士特別研究1a~3b」は研究指導教員のみ担当することとしたため、専任教員数を当初予定教員から研究指導補助教員を除いた「8名」に変更。

・ 「研究論文演習1~3」と「経営学研究基礎1~3」の担当者を変更したため、「研究論文演習1~3」の専任教員数を「3名」に、「経営学研究基礎1~3」の専任教員数を「8名」にそれぞれ変更。

【令和元年度】

・ 教員の異動により、「研究論文演習1~3」の配置人数が変更となった。

・ 「経営学研究基礎1~3」を新たに就任した准教授が担当し、配置人数が変更となった。

【令和2年度】

・ 教員の異動により、「研究論文演習1~3」の配置人数が変更となった。

・ 「経営学研究基礎1、2、3」を新たに就任した教授、准教授が担当し、配置人数が変更となった。

・ 「博士特別研究1a、1b、2a、2b、3a、3b」を新たに就任した教授が担当し、配置人数が変更となった。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
6	6	0	12	[]	[]	[]	[]	該当なし

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{12} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 【借用地】 ・面積 4,827.13㎡(裏飾1(30)) ・期間 将来取得用地整備着手の日まで(30) (幕飾図書館棟敷地) ・面積 5,454.42㎡ ・期間 2023年3月31日まで (野田運動場敷地) ・面積 1,391.00㎡ ・期間 2021年9月10日まで 【変更の事由】(元) ・野田教員宿舎敷地より 1,861.15㎡増加 (建築確認申請時の面積に修正) ・森戸記念館(収益事業用敷地減少分)60.28㎡増加 ・セト5767ラザ・インベヘーション施設 (収益事業用敷地へ)97.31㎡減少 (その他) ・野田教員宿舎敷地を校舎敷地へ 1,861.15㎡減少 【変更の事由】(2) ・神楽坂9号館8階 (大学から収益事業用敷地へ変更) 20.83㎡減少 ・PORTA神楽坂1階 (収益事業用敷地から大学へ変更) 11.26㎡増加
	校舎敷地	369,057.26 m ² 369,066.83 m² 367,242.71 m ² 367,246.38 m ²	0 m ²	0 m ²	369,057.26 m ² 369,066.83 m² 367,242.71 m ² 367,246.38 m ²	
	運動場用地	401,176.21 m ²	0 m ²	0 m ²	401,176.21 m ²	
	小 計	770,233.47 m ² 770,243.04 m² 768,418.92 m ² 768,422.59 m ²	0 m ²	0 m ²	770,233.47 m ² 770,243.04 m² 768,418.92 m ² 768,422.59 m ²	
	そ の 他	35,130.74 m ² 36,991.89 m²	0 m ²	0 m ²	35,130.74 m ² 36,991.89 m²	
	合 計	805,364.21 m ² 805,373.78 m² 805,410.81 m ² 805,414.48 m ²	0 m ²	0 m ²	805,364.21 m ² 805,373.78 m² 805,410.81 m ² 805,414.48 m ²	
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 【借用建物】 (神楽坂・富士見校舎) ・面積 7,345.60㎡ ・期間 2036年4月30日まで ・面積 437.60㎡(神楽坂3(30)) ・期間 2018年3月31日まで(30) (神楽坂・双葉実業ビル) ・面積 1,308.30㎡ ・期間 2023年5月11日まで (神楽坂・12号館) ・面積 331.81㎡(30) ・期間 2028年3月31日まで(30) 【変更の事由】 ○野田校舎の校舎面積減少(30) ・工業化学科第1実験棟解体 ・7号館解体 ・機械工学科第3実験棟解体 ・共通施設センター解体 ○神楽坂校舎の面積減少(元) ・森戸記念館 面積増(収益事業減少分) ・セト5767ラザ・インベヘーション施設 面積減(収益事業用へ) (野田) ・E第1実験棟解体 面積減 ・E第1実験棟解体 面積減 ○神楽坂校舎の面積変更、野田校舎の面積増加(2) (神楽坂) ・9号館8階 面積減(収益事業用へ) ・PORTA神楽坂1階 面積増(収益事業減少分) (野田) ・7号館新築による面積増	
	304,353.25 m ² 295,459.53 m² 297,485.55 m ² 299,919.68 m ²	0 m ²	0 m ²	304,353.25 m ² 295,459.53 m² 297,485.55 m ² 299,919.68 m ²		
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体
	219 室 218 室 219 室 211 室	174 室 145 室 150 室 142 室	629 室 656 室 661 室 662 室	22室 11 13 6 (補助職員5人)	2室 (補助職員 0人)	
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		教員増員に伴う増設(2)
	経営学研究科 経営学専攻(博士後期課程)			1115 室		

(5)	新設学部等の名称	図書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標本	大学全体			
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル							
		冊	種	[うち外国書]							
図書・設備	経営学研究科 経営学専攻	900,624 [307,952] 933,204 [308,254] 947,776 [311,382] 974,527 [312,639]	5,800 [4,007] 5,823 [4,001] 5,914 [4024] 5,877 [4,010]	12,486 [12,479] 12,469 [12,462] 12,470 [12,463] 12,570 [11,994]	11,611 11,744 11,839 11,777	11,611 11,744 11,839 11,777	1	新規購入分増、除却分減 (30) 新規購入分増、除却分減 (元) 新規購入分増、除却分減 (2)			
		(947,776 [311,382])	5,914 [4024]	12,470 [12,463]	(10,582)	(11,839)	(1)				
		計	900,624 [307,952] 933,204 [308,254] 947,776 [311,382] 974,527 [312,639]	5,800 [4,007] 5,823 [4,001] 5,914 [4024] 5,877 [4,010]	12,486 [12,479] 12,469 [12,462] 12,470 [12,463] 12,570 [11,994]	6,158 9,441 10,582 10,561	11,611 11,744 11,839 11,777	1			
		(947,776 [311,382])	5,914 [4024]	12,470 [12,463]	(10,582)	(11,839)	(1)				
(6)	図書館	面積	閲覧座席数		収納可能冊数			大学全体			
		11,061 m ²	2,169 席		752,441冊						
(7)	体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体			
		10,094.86 m ²	テニスコート 13面	柔道場 2面							
			野球場 2面	ラグビー場 1面							
			ソフトボール場 3面	サッカー場 2面							
			洋弓場 1面	弓道場 1面							
			剣道場 1面	屋外ゴルフ場 1面							
			トラック 2面	多目的グラウンド 1面							
(8)	経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	「教員1人当りの研究費等」の教授、准教授、講師のうち、実験系教員については、「実験系教員」分の単価（400100千円）を加算する。(30) 「図書購入費」には、電子ジャーナル、データベースの整備費（運用コスト）を含む。 「教員1人当り研究費等」、「図書購入費」及び「設備購入費」については、平成30年度令和元年度令和2年度予算配分額を記載。 (30) (元) (2) 学生1人当りの納付金は平成30年度令和元年度令和2年度入学生に適用する学生納付金を記載。なお、卒業研究費、選択科目実験実習費等は含まない。(30) (元) (2)		
			教授	500千円		500千円	図書購入費	157千円		25千円 157千円	77千円 176千円 275千円 157千円
			准教授	500千円		500千円					
			講師	500千円		500千円					
			助教	400千円		400千円					
		助手	—	—							
		共同研究費等	0円	0円	設備購入費	117千円	81千円 117千円	183千円 397千円 778千円 117千円			
		学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
			1,000千円 1,110千円	800千円 910千円	800千円 910千円	—千円	—千円	—千円			
		学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、寄付金収入、資産運用収入により維持運営する。							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称	東京理科大学										備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度		
理学部第一部	4	720	-	2,880	学士 (理学)	0.94	0.93	-	昭和24	-	
数学科	4	120	-	480	学士 (理学)	0.96	0.96	平成29	昭和24	東京都新宿区神 楽坂一丁目3番 地	定員変更 (20) (数学科)
物理学科	4	120	-	480	学士 (理学)	0.91	0.88	平成29	昭和24	同上	定員変更 (20) (物理学科)
化学科	4	120	-	480	学士 (理学)	0.97	0.88	平成29	昭和24	同上	定員変更 (20) (化学科)
応用数学科	4	120	-	480	学士 (理学)	0.94	0.91	平成29	昭和36	同上	定員変更 (20) (応用数学科)
応用物理学科	4	120	-	480	学士 (理学)	0.99	0.99	平成29	昭和35	東京都葛飾区新 宿6丁目3番1号	定員変更 (20) (応用物理学 科)
応用化学科	4	120	-	480	学士 (理学)	0.88	0.95	平成29	昭和34	東京都新宿区神 楽坂一丁目3番 地	定員変更 (20) (応用化学科)
理学部第二部	4	360	-	1,440	学士 (理学)	0.98	0.97	-	昭和24	-	
数学科	4	120	-	480	学士 (理学)	0.99	0.96	-	昭和24	東京都新宿区神 楽坂一丁目3番 地	
物理学科	4	120	-	480	学士 (理学)	0.96	0.90	-	昭和24	同上	
化学科	4	120	-	480	学士 (理学)	1.01	1.06	-	昭和24	同上	
薬学部											
薬学科	6	100	-	600	学士 (薬学)	1.00	1.04	-	平成18	千葉県野田市山 崎2641番地	
生命創薬科学科	4	100	-	400	学士 (薬科学)	0.97	0.97	-	平成18	同上	
工学部	4	550	2年次 20	2,200	学士 (工学)	0.98	0.92	-	昭和37	-	
建築学科	4	110	2年次 20	460	学士 (工学)	1.00	0.96	令和2	昭和37	東京都葛飾区新 宿6丁目3番1号	定員変更 (20) (建築学科)
工業化学科	4	110	-	440	学士 (工学)	1.10	1.12	平成29	昭和37	東京都新宿区神 楽坂一丁目3番 地	定員変更 (20) (工業化学科)
電気工学科	4	110	-	440	学士 (工学)	0.93	0.83	-	昭和37	東京都葛飾区新 宿6丁目3番1号	

既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	備 考
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度		
経営工学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	-	昭和40	同上	平成28年度より 学生募集停止 (経営工学科)
情報工学科	4	110	-	420	学士 (工学)	0.88	0.92	平成30	平成28	同上	定員変更(20) (情報工学科)
機械工学科	4	110	-	440	学士 (工学)	1.01	0.78	-	昭和40	同上	
工学部第二部						-					
建築学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	-	昭和51	東京都葛飾区新 宿6丁目3番1号	平成28年度より 学生募集停止 (建築学科)
電気工学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	-	昭和51	同上	平成28年度より 学生募集停止 (電気工学科)
経営工学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	-	昭和51	同上	平成28年度より 学生募集停止 (経営工学科)
理工学部	4	1,240	-	4,960	学士 (理学) 又は (工学)	0.94	0.88	-	昭和42	-	
数学科	4	120	-	480	学士 (理学)	1.02	0.85	平成29	昭和42	千葉県野田市山 崎2641番地	定員変更(10) (数学科)
物理学科	4	120	-	480	学士 (理学)	0.96	0.92	平成29	昭和42	同上	定員変更(10) (物理学科)
情報科学科	4	120	-	480	学士 (理学)	0.89	0.85	平成29	昭和51	同上	定員変更(20) (情報科学科)
応用生物科学科	4	120	-	480	学士 (理学)	0.97	0.93	平成29	昭和51	同上	定員変更(20) (応用生物科学 科)
建築学科	4	120	-	480	学士 (工学)	0.96	0.94	平成29	昭和42	同上	定員変更(10) (建築学科)
先端化学科	4	120	-	480	学士 (工学)	0.95	0.86	平成29	昭和42	同上	定員変更(10) (先端化学科)
電気電子情報工学科	4	160	-	640	学士 (工学)	0.96	0.88	平成29	昭和42	同上	定員変更(5) (電気電子情報 工学科)
経営工学科	4	120	-	480	学士 (工学)	0.93	0.85	平成29	昭和42	同上	定員変更(10) (経営工学科)
機械工学科	4	120	-	480	学士 (工学)	0.91	0.90	平成29	昭和42	同上	定員変更(10) (機械工学科)
土木工学科	4	120	-	480	学士 (工学)	0.89	0.81	平成29	昭和50	同上	定員変更(20) (土木工学科)

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	所在地	備考
基礎工学部	年	人	年次人	人	学士 (工学)	倍	倍	年度	年度	-	
電子応用工学科	4	360	-	1440	学士 (工学)	0.87	0.93	-	昭和62	-	定員変更(20) (電子応用工学 科)
材料工学科	4	120	-	480	学士 (工学)	0.85	0.98	平成29	昭和62	(1年次) 北海道山越郡長 万部町字富野 102番地1	定員変更(20) (材料工学科)
生物工学科	4	120	-	480	学士 (工学)	0.88	0.90	平成29	昭和62	(2~4年次)東京 都葛飾区新宿6 丁目3番1号	定員変更(20) (生物工学科)
経営学部	4	480	-	1,920	学士 (経営学)	0.89	0.93	平成29	平成5	-	
経営学科	4	320	-	1,280	学士 (経営学)	0.96	0.92	-	平成5	東京都新宿区神 楽坂一丁目3番 地	
ビジネスエコノミクス学科	4	160	-	640	学士 (経営学)	0.96	0.93	-	平成5	同上	
経営学科	4	160	-	640	学士 (経営学)	0.97	0.90	-	平成28	同上	
大学全体	4	3,810	20	15,240	-	0.95	0.93	-	-	-	
	6	100	-	600	-	1.00	1.04	-	-	-	
合計	-	3,910	20	15,840	-	-	-	-	-	-	
大学の名称	東京理科大学大学院									備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	所在地	備考
理学研究科	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
(修士課程)	2	280	-	560	修士 (理学) 又は (学術)	1.00	0.98	-	昭和33	-	
数学専攻	2	15	-	30	修士 (理学)	0.96	0.93	-	昭和33	東京都新宿区神 楽坂一丁目3番 地	
物理学専攻	2	40	-	80	修士 (理学)	1.23	1.30	-	昭和33	同上	
化学専攻	2	120	-	240	修士 (理学)	1.03	0.99	-	平成29	同上	
応用数学専攻	2	25	-	50	修士 (理学)	0.92	0.88	-	平成21		
応用物理学専攻	2	40	-	80	修士 (理学)	1.10	1.15	-	平成21	東京都葛飾区新 宿6丁目3番1号	
科学教育専攻	2	40	-	80	修士 (学術)	0.66	0.57	-	平成29	東京都新宿区神 楽坂一丁目3番 地	
(博士後期課程)	3	21	-	63	博士 (理学) 又は (学術)	1.21	1.04	-	昭和36	-	
数学専攻	3	3	-	9	博士 (理学)	1.33	1.33	-	昭和36	東京都新宿区神 楽坂一丁目3番 地	
物理学専攻	3	5	-	15	博士 (理学)	1.46	1.20	-	昭和36	同上	
化学専攻	3	4	-	12	博士 (理学)	1.33	1.00	-	平成29	同上	
応用数学専攻	3	3	-	9	博士 (理学)	0.77	1.00	-	平成21	同上	

既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	備 考
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度		
応用物理学専攻	3	3	-	9	博士 (理学)	0.66	0.66	-	平成21	東京都葛飾区新 宿6丁目3番1号	
科学教育 専攻	3	3	-	9	博士 (理学) 又は 博士 (学術)	1.55	1.00	-	平成29	東京都新宿区神 楽坂一丁目3番 地	
総合化学研究科 総合化学 専攻	3	-	-	-	博士 (理学) 又は 博士 (工学)	-	-	-	平成21	同上	平成29年度より 学生募集停止 (総合化学専攻 (博士後期課 程))
科学教育研究科 科学教育 専攻	3	-	-	-	博士 (理学) 又は 博士 (学術)	-	-	-	平成23	同上	平成29年度より 学生募集停止 (科学教育専攻 (博士後期課 程))
薬学研究科 薬科学専 攻	2	90	-	180	修士 (薬科学)	0.81	0.91	-	平成22	千葉県野田市山 崎2641番地	
薬学専攻	4	5	-	20	博士 (薬学)	1.05	0.40	-	平成24	同上	
薬科学専 攻	3	5	-	15	博士 (薬科学)	1.66	1.60	-	平成24	同上	
工学研究科 (修士課程)	2	280	-	510	修士 (工学)	0.99	0.95	-	昭和41	-	
建築学専 攻	2	50	-	100	修士 (工学)	1.15	1.00	-	昭和41	東京都葛飾区新 宿6丁目3番1号	
工業化学 専攻	2	50	-	100	修士 (工学)	0.99	1.10	-	平成29	同上	
電気工学 専攻	2	70	-	140	修士 (工学)	0.98	0.77	-	昭和41	東京都葛飾区新 宿6丁目3番1号	
経営工学 専攻	2	-	-	-	修士 (工学)	-	-	-	昭和58	同上	平成31年度より 学生募集停止 (経営工学専攻 (修士課程))
情報工学 専攻	2	50	-	50	修士 (工学)	0.74	0.74	-	令和2	同上	
機械工学 専攻	2	60	-	120	修士 (工学)	1.02	1.20	-	昭和58	同上	

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
(博士後期課程)	3	17	-	45	博士 (工学)	0.70	0.88	-	昭和58	-	
建築学専攻	3	3	-	9	博士 (工学)	1.44	2.33	-	昭和58	東京都葛飾区新 宿6丁目3番1号	
工業化学 専攻	3	3	-	9	博士 (工学)	0.44	0.66	-	平成29	東京都新宿区神 楽坂一丁目3番 地	
電気工学 専攻	3	3	-	9	博士 (工学)	0.77	0.66	-	昭和58	東京都葛飾区新 宿6丁目3番1号	
経営工学 専攻	3	-	-	-	博士 (工学)	-	-	-	昭和60	同上	平成31年度より 学生募集停止 (経営工学専攻 (博士後期課 程))
情報工学 専攻	3	3	-	3	博士 (工学)	1.00	1.00	-	令和2	同上	
機械工学 専攻	3	5	-	15	博士 (工学)	0.26	0.20	-	昭和60	同上	
<u>理工学研究科</u>											
(修士課程)	2	478	-	956	修士 (理学) 又は (工学)	1.06	1.07	-	昭和47	-	
数学専攻	2	10	-	20	修士 (理学)	0.90	1.00	-	昭和47	千葉県野田市山 崎2641番地	
物理学専 攻	2	30	-	60	修士 (理学)	1.11	1.16	-	昭和47	同上	
情報科学 専攻	2	40	-	80	修士 (理学)	0.80	0.85	-	昭和55	同上	
応用生物 科学専攻	2	60	-	120	修士 (理学)	0.74	0.70	-	昭和55	同上	
建築学専 攻	2	60	-	120	修士 (工学)	1.36	1.16	-	昭和47	同上	
先端化学 専攻	2	70	-	140	修士 (工学)	1.09	1.11	-	昭和47	同上	
電気工学 専攻	2	60	-	120	修士 (工学)	1.50	1.68	-	昭和47	同上	
経営工学 専攻	2	30	-	60	修士 (工学)	1.03	1.00	-	昭和47	同上	
機械工学 専攻	2	60	-	120	修士 (工学)	1.24	1.33	-	昭和47	同上	
土木工学 専攻	2	30	-	60	修士 (工学)	0.91	0.86	-	昭和54	同上	
国際火災 科学専攻	2	28	-	56	修士 (工学)	0.28	0.32	-	平成30	東京都新宿区神 楽坂一丁目3番 地	

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
(博士後期課程)	3	35	-	105	博士 (理学) 又は (工学)	0.77	0.80	-	昭和49	-	
数学専攻	3	3	-	9	博士 (理学)	0.33	0.33	-	昭和49	千葉県野田市山崎2641番地	
物理学専攻	3	3	-	9	博士 (理学)	0.55	1.33	-	昭和49	同上	
情報科学専攻	3	4	-	12	博士 (理学)	0.66	0.75	-	昭和57	同上	
応用生物科学専攻	3	4	-	12	博士 (理学)	0.50	0.75	-	昭和57	同上	
建築学専攻	3	3	-	9	博士 (工学)	0.77	0.66	-	昭和49	同上	
先端化学専攻	3	3	-	9	博士 (工学)	1.44	0.66	-	昭和49	同上	
電気工学専攻	3	3	-	9	博士 (工学)	1.11	1.00	-	昭和49	同上	
経営工学専攻	3	3	-	9	博士 (工学)	0.22	0.33	-	昭和49	同上	
機械工学専攻	3	3	-	9	博士 (工学)	1.32	1.66	-	昭和49	同上	
土木工学専攻	3	3	-	9	博士 (工学)	1.11	1.00	-	昭和56	同上	
国際火災科学専攻	3	3	-	9	博士 (工学)	0.55	0.33	-	平成30	東京都新宿区神楽坂一丁目3番地	
基礎工学研究科											
(修士課程)	2	150	-	300	修士 (工学)	1.23	0.96	-	平成3	-	
電子応用工学専攻	2	50	-	100	修士 (工学)	1.15	0.94	-	平成3	東京都葛飾区新宿6丁目3番1号	
材料工学専攻	2	50	-	100	修士 (工学)	1.42	1.06	-	平成3	同上	
生物工学専攻	2	50	-	100	修士 (工学)	1.13	0.88	-	平成3	同上	
(博士後期課程)	3	18	-	54	博士 (工学)	0.20	0.16	-	平成5	-	
電子応用工学専攻	3	6	-	18	博士 (工学)	0.00	0.00	-	平成5	東京都葛飾区新宿6丁目3番1号	
材料工学専攻	3	6	-	18	博士 (工学)	0.27	0.16	-	平成5	同上	
生物工学専攻	3	6	-	18	博士 (工学)	0.33	0.33	-	平成5	同上	
経営学研究科											
経営学専攻	(修士課程) 2	20	-	40	修士 (経営学)	0.45	0.55	-	平成9	東京都新宿区神楽坂一丁目3番地	
技術経営専攻	(専門職学位課程) 2	80	-	160	技術経営修士 (専門職)	0.62	0.56	-	平成30	同上	
経営学専攻	(博士後期課程) 3	5	-	15	博士 (経営学)	0.20	0.20	-	平成30	同上	

既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	備 考
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度		
生命科学研究科								-			
生命科学 専攻	2	15	-	30	修士 (理学)	0.76	0.86	-	平成9	千葉県野田市山 崎2641番地	
生命科学 専攻	3	5	-	15	博士 (理学)	0.93	1.20	-	平成11	同上	
イノベーション研究科								-			
イノベー ション専 攻	3	-	-	-	博士 (技術経 営)	-	-	-	平成21	東京都新宿区神 楽坂一丁目3番 地	平成30年度より 学生募集停止 (イノベーショ ン専攻 (博士後 期課程))
国際火災科学研究科								-			
火災科学 専攻	3	-	-	-	博士 (工学)	-	-	-	平成24	東京都新宿区神 楽坂一丁目3番 地	平成30年度より 学生募集停止 (火災科学専攻 (博士後期課 程))
大学院全体											
(修士課程)	2	1,313	-	2,576	-	0.90	0.90	-	-	-	
(専門職学位課程)	2	80	-	160	-	0.62	0.56	-	-	-	
(博士後期課程)	3	106	-	312	-	0.83	0.84	-	-	-	
(博士課程)	4	5	-	20	-	1.05	0.40	-	-	-	
合計	-	1,504	-	3,068	-	-	-	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

※個人情報が含まれるため非公開

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
届 出 時 (平成29年)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規定の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。 (技術経営専攻 (P))	留意事項 人材育成の目的を達成するため、教員の資質として、豊富な経験・業績やそれによる深い知見を有することを重視した結果、教員の平均年齢が若干高くなった。専攻の目的・人材育成の目的に照らし、必要となる専任教員構成を常に検討しつつ、適切な人事構成となるよう努力する。(30)	履行済 該当なし
設置計画履行状況 調 査 時 (平成30年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (令和元年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<経営学研究科 経営学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>(FD活動)</p> <p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>教育開発センター委員会から各学部及び研究科のFD幹事長を通じて本学のFDに関する施策が伝えられる仕組みとなっている。経営学研究科においても各専攻よりFD幹事を選出し、研究科及び専攻のFD活動の取りまとめを行うほか、大学全体としてのFD活動に参画し、授業内容及び教授法の改善を図っている。また、FD幹事によって構成されるFD幹事会では、教育開発センター委員会での審議・検討の結果が報告され、現場の教育活動に反映できる体制が整えられている。</p> <p>なお、東京理科大学教育開発センター規程は別紙。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>FD幹事会は学科・専攻一体で活動しており、令和元年度は次の通り開催。</p> <table border="0"> <tr> <td>第1回</td> <td>5月10日（金）</td> <td>出席者：野田英雄FD幹事長、安田直樹FD幹事</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>6月7日（金）</td> <td>出席者：野田英雄FD幹事長、安田直樹FD幹事、生越由美FD幹事</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>7月5日（金）</td> <td>出席者：野田英雄FD幹事長、安田直樹FD幹事</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>8月2日（金）</td> <td>出席者：野田英雄FD幹事長、安田直樹FD幹事、生越由美FD幹事</td> </tr> <tr> <td>第5回</td> <td>10月4日（金）</td> <td>出席者：安田直樹FD幹事長、野澤昌弘FD幹事</td> </tr> <tr> <td>第6回</td> <td>11月8日（金）</td> <td>出席者：安田直樹FD幹事長、野澤昌弘FD幹事、生越由美FD幹事</td> </tr> <tr> <td>第7回</td> <td>12月6日（金）</td> <td>出席者：安田直樹FD幹事長、野澤昌弘FD幹事</td> </tr> <tr> <td>第8回</td> <td>1月14日（火）</td> <td>出席者：安田直樹FD幹事長、野澤昌弘FD幹事</td> </tr> <tr> <td>第9回</td> <td>2月7日（金）</td> <td>出席者：安田直樹FD幹事長、野澤昌弘FD幹事、生越由美FD幹事</td> </tr> </table> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育施策の実施に関すること ・ 教育課程の改善に課すること ・ その他 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FDセミナーの実施 ・ シラバスの作成・英語併記・点検・改善 <p>b 実施方法</p> <p>本学では、教育開発センターで討議した事項について、各学部・研究科のFD幹事会及び専攻会議で報告がなされ、学科・専攻ごとで実施できる体制が整えられている。経営学研究科においても、上述の通り体制を整え実施する。</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>FD幹事会は各学科・専攻のFD幹事を構成員とし、教育開発センターの開催に合わせて年8回程度開催する予定である。</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <p>平成27年度に教育開発センター委員会が発足し、全学的に実施する教育施策については、各学部研究科のFD幹事会で報告・検討され、組織的な取り組みを行っている。経営学研究科経営学専攻でも同様の体制としている。</p>	第1回	5月10日（金）	出席者：野田英雄FD幹事長、安田直樹FD幹事	第2回	6月7日（金）	出席者：野田英雄FD幹事長、安田直樹FD幹事、生越由美FD幹事	第3回	7月5日（金）	出席者：野田英雄FD幹事長、安田直樹FD幹事	第4回	8月2日（金）	出席者：野田英雄FD幹事長、安田直樹FD幹事、生越由美FD幹事	第5回	10月4日（金）	出席者：安田直樹FD幹事長、野澤昌弘FD幹事	第6回	11月8日（金）	出席者：安田直樹FD幹事長、野澤昌弘FD幹事、生越由美FD幹事	第7回	12月6日（金）	出席者：安田直樹FD幹事長、野澤昌弘FD幹事	第8回	1月14日（火）	出席者：安田直樹FD幹事長、野澤昌弘FD幹事	第9回	2月7日（金）	出席者：安田直樹FD幹事長、野澤昌弘FD幹事、生越由美FD幹事
第1回	5月10日（金）	出席者：野田英雄FD幹事長、安田直樹FD幹事																									
第2回	6月7日（金）	出席者：野田英雄FD幹事長、安田直樹FD幹事、生越由美FD幹事																									
第3回	7月5日（金）	出席者：野田英雄FD幹事長、安田直樹FD幹事																									
第4回	8月2日（金）	出席者：野田英雄FD幹事長、安田直樹FD幹事、生越由美FD幹事																									
第5回	10月4日（金）	出席者：安田直樹FD幹事長、野澤昌弘FD幹事																									
第6回	11月8日（金）	出席者：安田直樹FD幹事長、野澤昌弘FD幹事、生越由美FD幹事																									
第7回	12月6日（金）	出席者：安田直樹FD幹事長、野澤昌弘FD幹事																									
第8回	1月14日（火）	出席者：安田直樹FD幹事長、野澤昌弘FD幹事																									
第9回	2月7日（金）	出席者：安田直樹FD幹事長、野澤昌弘FD幹事、生越由美FD幹事																									

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

実施を予定していない。

(SD活動)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

法人における教員人事の方針及び計画等を取り纏める教員人事委員会において、人事の適正化とあわせ、教育職員の能力及び資質の向上を図る施策を検討している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

各学部等における教員人事スケジュールにあわせるかたちで、原則として4月～7月は月1回、9月・10月は月2回、11月・12月は週1回、1月は月2回、2月は月1回で実施している。（3月は状況に応じて開催）

構成員については、大学側からは学長及び学長が指名する副学長が出席することとしており、副学長が学科主任等を通じ学部学科の意見・要望を吸い上げると同時に、学部学科に対し、大学としての採用計画を伝えている。構成員には他に理事長が指名する理事若干名が含まれており、大学と理事会とで一体となった議論を行っている。

c 委員会の審議事項等

- ・教育職員の将来の人事計画に関する事、人事制度に関する事
- ・教育職員の採用、昇任等に関する事
- ・教育職員に関するスタッフ・ディベロップメントに関する事

② 実施状況

a 実施内容

- ・2019年度については、実験関係の法定研修等に加え、教職員のメンタルヘルスマネジメント能力向上の観点から、組織におけるメンタル不調者の発生要因を知り、セルフケア・ラインケアの双方の観点から対応策を学ぶ「メンタルヘルス研修」を9月に神楽坂、野田、葛飾の各キャンパス（長万部キャンパスも遠隔会議システムで接続）で実施し、その後、12月～翌1月にかけては、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）利用に係るリスクを知り、それを踏まえてどのようにSNSと付き合いしていくのかを学ぶ「SNSリスク研修」を同様に神楽坂、野田、葛飾、長万部（遠隔接続）で実施した。

b 実施方法

- ・実験関係の法定研修については、高圧ガスや放射性同位元素等、対象物を扱う教員が講義形式で受講した。
- ・メンタルヘルス研修及びSNSリスク研修については、各学科等から出席する教員を選出の上、講義形式で実施した。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・法定研修については、年度始めの4月を中心に開催し、当該法規・対象物等に関係するほぼ全ての教員が参加した。
- ・メンタルヘルス研修については、学科主任等を中心に各キャンパスで合計約50名の教員が参加した。
- ・SNSリスク研修については、上記同様に各キャンパスで合計約60名の教員が参加した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・SDのため、授業改善には直接的には関与しない。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

経営学専攻博士後期課程では、経営学に関する幅広い知識と豊かな創造力を有し、その学術的進歩に寄与する人材を育成する。とりわけ数理数量的なアプローチと実証的基礎を持つ実践知の体系化により、経営学の新たな理論を創造し、学術的発展と、それをういた革新的な企業経営の一助となる有為な人材を育成することを目的としており、研究の専門分野ごとに、「経営学」「経営科学」「技術経営」といった3つの研究教育分野を設置している。

本専攻博士後期課程において育成する人材像としては、経営学及び経済学の大学研究者、経営者及び企業のトップマネジメントに携わる者、アントレプレナー、データアナリスト、公務員・政策立案者等を想定している。

令和2年度入学者選抜試験は、修士論文の内容及び今後の研究計画に関するプレゼンテーション並びに質疑応答（専門科目・英語の口頭試験を含む）を行い、評価は、厳格を期すため多面の評価項目により行った。結果としては、入学定員5人に対して、志願者1人、合格者1人、入学者1人となった。

今後も上述の厳格な入学者の選抜を実施するとともに、所定の教育課程に沿って、専攻の設置の趣旨・目的を達成できるように努める。

② 自己点検・評価報告書

〈東京理科大学全体としての自己点検・評価報告書〉

a 公表（予定）時期

平成24年度の自己点検・評価報告書は平成25年4月12日公表済

平成25年度の自己点検・評価報告書は平成26年5月15日公表済

平成26年度の自己点検・評価報告書は平成27年6月8日公表済

平成27年度の自己点検・評価報告書は平成28年6月23日公表済

平成28年度の自己点検・評価報告書は平成29年7月1日公表済

平成29年度の自己点検・評価報告書は平成30年9月5日公表済

平成30年度の自己点検・評価報告書は平成31年4月23日公表済

令和元年度の自己点検・評価報告書は令和2年4月4日公表済

b 公表方法

・自己点検・評価報告書及び（公財）大学基準協会による認証評価結果は、大学ホームページ等にて公表。

③ 認証評価を受ける計画

・本学は、平成25年度に（公財）大学基準協会による機関別認証評価を受審し、評価結果は「大学基準に適合している」ことが、令和2年3月31日までを期間として認定された。

これを受けて、令和2年度は認定期間の最終年度であることから、同協会による機関別認証評価を受審することとしており、令和2年3月27日に認証評価資料一式を同協会へ提出した。

（技術経営専攻）

・（公財）大学基準協会による分野別認証評価を令和3年度に受審予定。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

○東京理科大学教育開発センター規程

平成19年10月29日

規程第172号

改正 平成21年3月31日規程第50号

平成22年10月29日規程第95号

平成23年3月11日規程第12号

平成23年3月31日規程第42号

平成23年11月10日規程第85号

平成25年3月27日規程第52号

平成25年7月30日規程第133号

平成25年11月20日規程第142号

平成27年3月18日規程第35号

平成27年7月29日規程第146号

平成27年10月23日規程第182号

平成28年3月31日規程第55号

平成28年3月31日規程第57号

平成29年4月27日規程第58号

平成29年4月27日規程第59号

平成30年3月30日規程第82号

平成30年3月30日規程第83号

平成31年3月28日規程第41号

令和元年7月28日規程第67号

(趣旨)

第1条 この規程は、東京理科大学教育支援機構規程(平成23年規程第82号)第3条第2項の規定に基づき、東京理科大学教育開発センター(以下「センター」という。)に関し必要な事項を定める。

(目的)

第2条 センターは、東京理科大学(以下「本学」という。)及び東京理科大学大学院(以下「本学大学院」という。)における教育施策を実施するとともに、教育活動の継続的な改善の推進及び支援を行うことにより、本学及び本学大学院の教育の充実及び高度化に資することを目的とする。

(活動)

第3条 センターは、前条の目的を達成するために、次の活動を行う。

- (1) ファカルティ・ディベロップメント(以下「FD」という。)活動の啓発及び支援に関すること。
- (2) 教育施策の実施に関すること。
- (3) 教育課程の改善に関すること。
- (4) その他本学及び本学大学院の教育活動に関すること。

(センター長)

第4条 センターにセンター長を置く。

- 2 センター長は、東京理科大学教育支援機構長(以下「機構長」という。)の命を受けて、センターに関する事項を掌理する。
- 3 センター長は、本学の学長(以下「学長」という。)が機構長と協議の上選出し、東京理科大学教育研究会議の議を経て決定し、理事長に申し出て、理事長が委嘱する。
- 4 センター長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠による任期は、前任者の残任期間とする。

(センター委員会)

第5条 第2条に掲げる目的を達成するため、センター委員会(以下「委員会」という。)を置き、次の事項について審議する。

- (1) センターの活動に関する事項
- (2) センターの予算及び決算に関する事項
- (3) その他センターの運営に関する事項

2 委員会は、次に掲げる委員をもって組織し、学長が委嘱する。

- (1) センター長
- (2) 副学部長又はFDを担当する幹事の長のうちから各学部の学部長が指名する者 各1名
- (3) 生命科学研究科の専攻主任
- (4) 学長が指名した者 若干人
- (5) 学務部長

3 前項第4号に規定する委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 委員会の委員長は、センター長をもってこれに充てる。

5 委員会は委員長が招集し、その議長となる。ただし、委員長に事故のあるときは、委員長があらかじめ指名した委員がその職務を代理する。

(意見の聴取)

第6条 委員会が必要と認めたときは、委員会に第2項に定める委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(小委員会の設置)

第7条 委員会に、第3条に規定する活動に係る具体的事項を実施するため、必要に応じて小委員会を置くことができる。

2 小委員会に関して必要な事項は、別に定める。

(部会)

第8条 委員会に、専門的事項等を調査審議するため、必要に応じて部会を置くことができる。

(事務処理)

第9条 センターに関する事務は、学務部学務課において総括し、及び処理する。

2 学部及び大学院のFD活動に関する事務は、別表第1に掲げる部署において処理する。

附 則

1 この規程は、平成19年10月29日から施行し、平成19年10月1日から適用する。

2 東京理科大学教育委員会規程(平成14年規程第97号)は、廃止する。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成22年10月29日から施行し、平成22年10月1日から適用する。

附 則

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

1 この規程は、平成23年11月10日から施行し、平成23年10月1日から適用する。

2 第7条の規定にかかわらず、この規程の施行日の前日において現に第5条第2項第4号並びに第6条第3項第3号及び第4項第3号に規定する委員である者は、改正後の規定により就任したものとみなし、その任期は、就任時に定められた期間とする。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

- 附 則
この規程は、平成25年8月1日から施行する。
- 附 則
この規程は、平成25年12月1日から施行する。
- 附 則
この規程は、平成27年4月1日から施行する。
- 附 則
この規程は、平成27年10月1日から施行する。
- 附 則
この規程は、平成27年10月23日から施行し、平成27年10月1日から適用する。
- 附 則
この規程は、平成28年4月1日から施行する。
- 附 則
この規程は、平成29年4月27日から施行し、平成28年10月1日から適用する。
- 附 則
この規程は、平成29年4月27日から施行し、平成29年4月1日から適用する。
- 附 則
この規程は、平成30年4月1日から施行する。
- 附 則
この規程は、平成31年4月1日から施行する。
- 附 則
この規程は、令和元年8月1日から施行する。

別表第1(第9条第2項関係)

学部・研究科	担当事務課等
理学部第一部 理学研究科	教務部理学事務課
理学部第二部	教務部理学事務課
薬学部 薬学研究科	野田統括部薬学事務課
工学部 工学研究科	葛飾統括部工学事務課
工学部第二部	葛飾統括部工学事務課
理工学部 理工学研究科	野田統括部理工学事務課
基礎工学部 基礎工学研究科	葛飾統括部基礎工学事務課
経営学部 経営学研究科	教務部経営学事務課及び教務部経営学事務課専門職大学院室
生命科学研究科	野田統括部薬学事務課生命研事務室